

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第1四半期連結累計(会計)期間	第44期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,811,519	16,355,479
経常利益	(千円)	196,876	367,920
四半期(当期)純利益	(千円)	175,206	230,981
純資産額	(千円)	2,026,361	1,900,115
総資産額	(千円)	9,433,089	9,870,411
1株当たり純資産額	(円)	252.98	237.05
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.01	29.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	21.4	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	136,550	396,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,396	15,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	378,605	298,764
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,296,033	1,827,243
従業員数	(人)	305	306

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	305	(807)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	214	(494)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ピザ関連事業	1,332,384
合計	1,332,384

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)
ピザ関連事業	214,658
外食事業	561,716
その他事業	7,874
合計	784,248

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

ピザ関連事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ピザ関連事業	2,192,473
外食事業	1,610,380
その他事業	8,665
合計	3,811,519

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格及び食糧資源の高騰による原材料高が続き、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱等によって、米国経済の景気後退や世界経済の先行き不透明感の影響から、個人消費及び設備投資は鈍化する傾向が見られ、企業業績への深刻な影響が懸念される状況となっております。

また、当社グループ(当社及び連結子会社2社)の事業領域である、食品・外食業界におきましては、引き続き食の安全性と正確な品質表示に、厳しい消費者や利用者の目が向けられ、その対応は企業業績にも大きな影響を与える要因となっております。

こうした環境の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間における基本方針は、「食の安全・安心」を第一に、「収益力の増強」「外食事業の強化」とし、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は3,811百万円となり、利益面では営業利益227百万円、経常利益は196百万円、四半期純利益は175百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

ピザ関連事業

ピザ関連事業におきましては、主要原材料のチーズ、小麦粉、油脂等の価格は高止まりしており、販売競争の激化で販売価格は引き続き厳しい環境が続いております。この対応として、利益の薄いアイテムの見直しと自社製品の生産から販売に至る工程の効率化を図ってまいりました。

営業部門におきましては、「販売アイテムの整理」「重点製商品の拡充」を大胆に断行することで、収益の確保を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,192百万円、営業利益は255百万円となりました。

外食事業

外食・中食事業(連結子会社2社を含む)におきましては、内部充実を基本政策として、既存店舗のオペレーション向上・人材の“磨き込み”を行うとともに、競争力のある立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

その結果、売上高は1,610百万円、営業利益は124百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,433百万円となり、前連結会計年度末より437百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,406百万円となり、前連結会計年度末より563百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,026百万円となり、前連結会計年度末より126百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、1,296百万円となり、前連結会計年度末より531百万円の減少となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び減価償却費による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払などにより136百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の支出がありましたが、賃貸人都合による店舗閉鎖に伴う敷金保証金の返還や店舗立退補償金の入金で16百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済や社債の償還による支出で、378百万円の資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き食品・外食両事業にわたって原材料価格高騰の影響は避けられず、厳しい経営環境が続くものと考えます。ピザ関連事業では、販売アイテム数の絞込みによる、生産性の向上と物流関連経費の圧縮を目指し、収益力の強化に努めてまいります。外食事業においては、スクラップアンドビルドを着実に進めて、顧客基盤の拡大を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「素材」「本物」「安全・安心」にこだわり、ピザを中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かすことを通じて、企業価値を高めていく方針であります。

ピザ関連事業においては、ピザをメインとしつつも、多様化する消費者の嗜好に対応すべく、ナンやフォカッチャなどの製品の拡販をテコとして市販のみならず業務用市場でのシェア拡大を目指しております。なお、食の安全が社会的な使命であり、企業存続の絶対条件であるとの認識のもと、品質管理体制の徹底には、最大の配慮を払ってまいります。

外食事業においては、マルチコンセプトによる好立地店舗の新設と不採算店舗からの撤退を鋭意断行し、規模の拡大を図ってまいります。

また、当社グループでは、内部統制環境の整備に合わせて企業イノベーションを推進することにより、ステークホルダーから信頼、評価される企業を目指してまいります。

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった外食店舗の新設につきましては、「ポポラマーマ センター南駅前店」は平成20年4月、「郷どり燦鶏 スフィアタワー天王洲店」は平成20年6月に完了いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	ジャスダック 証券取引所	-
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第38期定時株主総会決議分

平成14年6月27日 第38期定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり193
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社（並びに当社子会社3社）の取締役、監査役、出向受入者及び使用人の地位を保有していることとする。但し、当社（並びに当社子会社3社）の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または出向受入者及び使用人が定年により退職した場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使できないものとする。 (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、出向受入者及び使用人との間で締結する新株引受権申込証兼予約権付与（割当）契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

第37期定時株主総会決議分

平成13年6月28日 第37期定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり303
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社あるいは当社子会社の取締役又は使用人であること。 (2) その他、権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株引受権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。なお、当該新株引受権は、平成20年8月1日をもって行使期間満了により消滅しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付を受けておらず、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,905,000	7,905	-
単元未満株式	普通株式 56,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,905	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1	516,000	-	516,000	6.09
計	-	516,000	-	516,000	6.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	134	148	134
最低(円)	99	120	119

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,619	2,377,779
受取手形及び売掛金	1,704,733	1,847,777
商品	46,800	46,155
製品	330,391	333,202
原材料	553,005	370,863
貯蔵品	13,074	14,296
その他	216,293	130,657
貸倒引当金	1,601	1,389
流動資産合計	4,709,315	5,119,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,517,346	4,452,627
減価償却累計額	2,690,769	2,657,897
建物及び構築物(純額)	1,826,577	1,794,729
その他	3,316,214	3,311,612
減価償却累計額	2,057,311	2,018,151
その他(純額)	1,258,902	1,293,460
有形固定資産合計	3,085,480	3,088,190
無形固定資産	57,377	59,930
投資その他の資産		
敷金及び保証金	978,315	998,726
その他	619,939	621,978
貸倒引当金	17,338	17,757
投資その他の資産合計	1,580,916	1,602,947
固定資産合計	4,723,774	4,751,068
資産合計	9,433,089	9,870,411

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,204,085	1,340,068
短期借入金	1,525,626	1,608,457
未払法人税等	51,792	150,192
賞与引当金	53,512	96,005
その他	1,287,499	1,252,246
流動負債合計	4,122,515	4,446,970
固定負債		
社債	652,500	715,000
長期借入金	2,247,992	2,437,348
退職給付引当金	308,823	302,065
役員退職慰労引当金	8,422	3,520
その他	66,475	65,391
固定負債合計	3,284,212	3,523,325
負債合計	7,406,728	7,970,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,603	1,043,603
利益剰余金	134,216	14,740
自己株式	6,467	6,456
株主資本合計	1,995,162	1,875,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,655	16,719
繰延ヘッジ損益	1,760	5,188
評価・換算差額等合計	18,895	11,530
少数株主持分	12,303	12,888
純資産合計	2,026,361	1,900,115
負債純資産合計	9,433,089	9,870,411

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,811,519
売上原価	2,115,698
売上総利益	1,695,820
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	605,759
賞与引当金繰入額	44,111
退職給付費用	7,428
役員退職慰労引当金繰入額	5,202
貸倒引当金繰入額	282
その他	805,132
販売費及び一般管理費合計	1,467,916
営業利益	227,904
営業外収益	
受取利息	1,101
受取配当金	2,172
その他	3,796
営業外収益合計	7,070
営業外費用	
支払利息	29,622
その他	8,475
営業外費用合計	38,098
経常利益	196,876
特別利益	
受取補償金	26,512
特別利益合計	26,512
特別損失	
固定資産除却損	594
投資有価証券評価損	838
店舗閉鎖損失	2,558
特別損失合計	3,990
税金等調整前四半期純利益	219,398
法人税、住民税及び事業税	44,413
法人税等調整額	437
法人税等合計	43,976
少数株主利益	215
四半期純利益	175,206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,398
減価償却費	104,802
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,757
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,902
賞与引当金の増減額（は減少）	42,493
受取利息及び受取配当金	3,274
支払利息	29,622
受取補償金	26,512
売上債権の増減額（は増加）	143,043
たな卸資産の増減額（は増加）	178,753
仕入債務の増減額（は減少）	135,983
その他	107,600
小計	13,909
利息及び配当金の受取額	2,644
利息の支払額	18,396
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	134,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,893
無形固定資産の取得による支出	3,030
投資有価証券の取得による支出	787
貸付金の回収による収入	3,362
敷金及び保証金の差入による支出	4,346
敷金及び保証金の回収による収入	24,757
店舗立退による収入	8,274
その他	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,396

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000
長期借入金の返済による支出	232,187
社債の償還による支出	62,500
配当金の支払額	43,107
少数株主への配当金の支払額	800
自己株式の増減額(は増加)	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,033

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
棚卸資産
当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益が8,430千円減少し、経常利益と税金等調整前四半期純利益は581千円減少しております。
また、当該基準の適用により、従来、営業外費用に計上してありました「たな卸資産廃棄損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。
これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益は7,849千円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ただし、当第1四半期連結会計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ジェー・シー・シー 94,500千円	(株)ジェー・シー・シー 55,500千円
(有)サンライズフーズ 5,542千円	(有)サンライズフーズ 6,811千円
計 100,042千円	計 62,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,846,619千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保に供して いる定期預金	550,586千円
現金及び現金同等物	<u>1,296,033千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	516,550

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 開催 第44期定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	55,730	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,192,473	1,610,380	8,665	3,811,519	-	3,811,519
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	2,192,473	1,610,380	8,665	3,811,519	-	3,811,519
営業利益	255,880	124,343	789	381,013	(153,108)	227,904

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主な内容

- (1) ピザ関連事業 …… ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
- (2) 外食事業 …… 外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
- (3) その他の事業 …… 食品等の販売他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、ピザ関連事業で営業利益が8,430千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円98銭	1株当たり純資産額	237円05銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	22円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	175,206
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,961
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 山 毅 章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。